

ナ禍の影響が顕在化した20年6月から、特定非営利活動法人のStandard Opening Society（スタンダードオピニオンソサエティ・同）を通じて、コロナ下で収入が減ったひとり親家庭に1世帯あたり5万円を支給してきた。これまで3回に分け、総計で686世帯に3028万円を支援してきた。

21年7月21日からは、ひとり親家庭への5万円給付を再開し、コロナ禍でアルバイト収入が減少した学生を対象に9月からQOカードPay（クオ・カードペイ）3万1000分円を支給する取り組みを開始した。同社は「契約者の飲食店で、当社社員のお弁当購入時に3000円を会社で負担する取り組みも行っている」と回答した。

9月末でいったん、緊急事態宣言は解除したが、コロナが収束した状況とはいえない中、賃貸住宅の入居者の収入が回復するのにも時間がかかるという。管理会社やオーナーが公的な制度の活用や民間のサポートについて伝えることが、生活に困窮する入居者への助けにもなる。

民間でも生活困窮者への支援の手が差し伸べられている。家賃債務保証大手の日本賃貸保証（千葉県木更津市）では、コロ

ひとり親に5万円支給